

編 集 後 記

金沢大学能登半島地震学術調査部会
副部会長 北 浦 勝

石川県民のほとんど誰もが予想しなかった能登半島地震から1年あまりが過ぎた。この間、被災された方々は筆舌に尽くしがたい辛酸をなめられた。今も仮設住宅で不自由な暮らしを続けておられる方がいる。能登には過疎の地域があり、高齢者が多い。このような地域が自然災害を受けると、立ち直るのにとてつもなく長い時間と大きな努力が要る。自然は極めて困難な課題を数多くわれわれに突きつけた。

金沢大学には「地震工学」という看板を掲げて30年あまりになる研究室がある。同研究室は日本や世界の主だった震災を調査し、報告している。しかし一研究室の活動は自ずから限られていて、専門の工学中心の調査研究に偏らざるを得なかった。

今回金沢大学は総合大学である強みを活かして、理事（研究・国際担当）・副学長である長野勇調査部会長のもと全学で26の調査研究班を立ち上げた。これには130名以上の教職員が馳せ参じ、地元石川の震災を総合的に調査し、何とか復旧復興に関わろうとした。学生や地域みなさんが調査の手伝いやボランティア活動などに取り組み、震災から復旧復興への歩みを目の当たりにし、このために何が必要であるかを学んだ。金沢大学が人文・社会科学、理工学、医薬学など複数の学問分野にまたがって一つの調査研究に取り組んだことはこれまであまりなかった。金沢大学憲章でわれわれは「地域と世界に開かれた教育重視の研究大学」を目指すことを宣言しているが、地域に役立つ、世界に通用する研究を学生と地域の人々の参加も得て実施したことは大学の歴史に残ることではないかと考えている。

過疎や高齢社会を迎える多くの市や町が万一自然災害に襲われたときに、立ち上がる術をこれからも考察し、提案し続けていきたいし、本書がそのために役立つことがあるとすれば、望外の喜びである。

本書を著すに当たって、調査に協力していただいた方、ヒアリングに応じていただいた方など、多くの方にお世話になった。また文部科学省には調査研究に欠かせない予算を特別に支援していただいた。ここに記して深謝する次第である。

能登の復興が成り、交流人口の増加が図られることを祈念している。